

B2B WeBo 利用規約

本「B2B WeBo 利用規約」(以下「利用規約」といいます)は、ベル・データ株式会社(以下「当社」といいます)が提供するクラウドサービスである「B2B WeBo」(以下「本サービス」といいます)の提供条件および当社とお客様間の権利義務関係について定めるものとします。お客様は、利用規約の全文をお読みいただいた上で、利用規約の内容を承諾、同意の上、当社が定める方法により、本サービス利用のための申し込みを行うものとします。なお、利用規約の他、サービスごとに個別の約款、ガイドライン、ポリシー等(以下「付随規約等」といいます)が付加される場合があります。お客様は利用規約、付随規約等および当社が定める条件にて本サービスをご利用いただくものとします。

第1条(B2B WeBo サービス)

当社は、注文書(以下「注文書」といいます)、利用規約および付随規約等に基づき、第2条に定める本サービスを、お客様に提供します。

第2条(本サービスの提供)

本サービスは、事業者間での物品やサービスの受発注処理をオンライン上で行えるシステムをクラウド環境にて提供するサービスです。

第3条(サービスの契約期間および利用料金)

- 1.本サービスの開始日は注文書に記載のとおりとします。
- 2.本サービスの契約期間は、前項に定める本サービスの開始日から起算します。なお、契約期間の満了時、お客様から当社に対して、満了日の2ヶ月前までに書面によるサービス終了の意思表示が行われない限り、次の1年間についても当該時点で有効なサービス条件で自動的に更新されるものとし、以降も同様とします。
- 3.本サービスの利用料金および支払方法は、注文書に記載のとおりとします。なお、消費税額は、利用料金の発生の根拠となる日における法令に従った税率によるものとし、関連法令の改正等により消費税等の税率に変更が生じた場合には、消費税等相当額は変更後の税率により計算するものとします。また、先払い等により既に利用料金の支払いがあった場合は、消費税改正施行日以降履行されるサービスには変更後税率を適用し、お客様に対し消費税改正前後の差額分を改正施行日以降に追加請求いたします。
- 4.お客様のご要望により、本サービスの要件に変更が生じた場合、利用料金の変更が行われるものとします。
- 5.お客様が正当な理由なくして、期限内にお支払の履行をなされない場合は、支払日の翌日より当該支払金額に対する年 14.6%(365 日割計算)の割合による遅延損害金を当社は請求できるものとします。

第4条(変更)

- 1.当社は、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、本サービスに関する実情の変化その他相当の事由があると認められる場合には、利用料金の額、本サービスの内容その他提供条件、利用規約および付随規約等の内容(併せて以下、「利用規約の内容等」といいます)をお客様の承諾を得ることなく随時変更できるものとします。
- 2.当社は、前項の定めに基づいて利用規約の内容等の変更を行う場合は、変更後の利用規約の内容等を、以下の当社が提供するウェブサイト上に掲載し、または当社の定める方法により通知することでお客様に周知するものとします。変更後の利用規約の内容等の効力は、当社が別途定める場合を除き、当該ウェブサイト上で「効力発生日」として指定した日より、生じるものとします。

【<https://www.belldata.com/company/specification/webo.html>】

- 3.お客様は、変更後の利用規約の内容等に同意しない場合には、本サービスの利用を中止するものとし、変更後の利用規約の内容等の効力発生日までに当社に本サービスの解約を書面にて申し出るものとします。利用料金を年額で既に支払われていた場合は、当該契約終了月の翌月以降の利用料金に相当する支払い済みの金額を、当該契約終了月の翌々月末日までにお客様へ返金いたします。お客様が利用規約の内容等の変更後も本サービスの利用を継続する場合、当該お客様は変更後の利用規約の内容等に同意したものとみなします。

第5条(知的財産権)

- 1.本サービスを構成する有形・無形の構成物(ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等を含む。)に関する著作権を含む一切の知的財産権、その他の権利は、当社または当社に利用を許諾した第三者に帰属します。
- 2.お客様は、当社の許可無く本サービスの複製等を行ってはなりません。

第6条(バージョンアップに伴う権利)

- 1.本サービスのバージョンアップにより、新たに発生する知的財産権その他の権利は、全て当社に帰属します。また、お客様は、当社または

当社の許諾を得たお客様を含む第三者がバージョンアップを行った場合、バージョンアップに要する料金の有無に関わらず、バージョンアップ内容を本サービスに反映する可能性があることを承諾するものとします。

- 2.お客様は、本サービスに反映された機能に関して、一切の権利を主張しないものとします。
- 3.前各項の定めのほか、本サービスに関するバージョンアップに関し、利用規約以外のその他規約(以下、総称して「その他規約等」といいます)が適用される場合において、利用規約とその他規約等が矛盾する場合には、その他規約等が優先して適用されるものとします。

第7条(ID、パスワード)

- 1.本サービスへの初回ログイン時には仮パスワードを利用しますが、お客様は、仮パスワードを初回ログイン時に自ら定めるパスワードへ変更するものとします。
- 2.お客様は、ID およびパスワードを第三者に利用されないよう、自己の責任において管理するものとします。
- 3.お客様による本サービスの利用は、ID およびパスワードの発給を受けた担当者に限られるものとします。
- 4.お客様は、本サービスを利用する担当者に変更が生じた場合には、速やかに当社に通知し、登録変更の手続きをとるものとします。
- 5.お客様の ID により本サービス上でなされた行為はお客様の行った行為とみなします。

第8条(オプションの利用)

- 1.お客様は、本サービスにおけるオプションの利用を、当社の定める方法により申込むことができます。
- 2.当社は、前項の申込みに対し、お客様と協議の上、利用開始日を決定し、お客様に当該開始日から本サービスにおけるオプションを提供します。
- 3.オプション利用費用については、第1項に定める申込み手続の際に別途合意し、定めるものとします。なお、オプション利用費用は、前項に定める利用開始日が含まれる月から発生するものとします。

第9条(システムのカスタマイズ)

- 1.お客様は、本サービスにおけるシステムのカスタマイズを当社の定める方法により申込むことができます。
- 2.当社は、前項の申込みに対し、当社の基準に従い、その可否を判断し、申込者に対しその旨を通知するものとします。
- 3.本サービスにおけるシステムのカスタマイズの対価および提供内容については、前二項に定める申込み手続の際に別途合意し、定めるものとします。

第10条(データ管理)

- 1.お客様は、本サービスの利用に関連して入力、提供または伝送するデータ等について、必要な情報は自己の責任で保全しておくものとします。
- 2.当社は、本サービスの契約期間中、本サービスのデータを善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。また、お客様データの管理のために適切な、管理上、物理的および技術的な安全保護措置を維持するものとします。
- 3.前項に基づく防御措置により防御できない方法を用いて第三者がクラウドに接続等を行ったことにより本サービスに保管されるデータの全部または一部が滅失した場合、当社は、バックアップ業務の範囲内において、当該データの復元に努めるものとしますが、復元したデータの完全性を保証するものではありません。

第11条(中途解約)

- 1.第3条第2項に定めた契約期間中、お客様が本サービスを解約する場合、書面又は電子メールにて解約を希望する旨を通知し、当該通知の翌々月末日を以て本サービスの契約は終了します。
- 2.前項の中途解約において、利用料金を年額で既に支払われていた

場合、当社は当該契約終了月の翌月以降の利用料金に相当する支払い済みの金額を、当該契約終了月の翌々月末日までにお客様へ返金いたします。

第 12 条（サービスの解除）

お客様が、次の各号に該当する場合、当社は何らの事前通知、催告を要することなく、本サービスの全部または一部を解除することができます。この場合、お客様は当社に対して負担する一切の金銭債務について、当社から通知催告がなくとも当然に期限の利益を喪失し、直ちに弁済しなければなりません。

- (1) 注文書、利用規約および付随規約等に定めるお客様の義務に違反し、当社による是正の勧告に関わらず是正しなかった場合
 - (2) 経営が相当悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき
 - (3) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、競売の申立、公租公課滞納処分等を受け、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立をし、またはされたとき
 - (4) 小切手または手形の不渡りを一回でも出したとき
 - (5) 営業の廃止、解散の決議をし、または官公庁から営業停止もしくは営業の許可取り消し、その他業務継続不能の処分を受けたとき
 - (6) 前各号に準ずる重要な事項が発生したとき
 - (7) 第 24 条（反社会的勢力の排除）に違反していることが判明したとき
2. お客様が前項各号の事由の一つに該当したとき、またはお客様が注文書に定める支払期日迄に利用料金およびこれに対する消費税等を支払わない場合、もしくは支払わないとみなされる合理的な理由がある場合は、法令により禁止される場合を除き、当社は他の救済手段に加え本サービスの提供を直ちに停止することができるものとします。
3. 前項により本サービスの提供を停止している期間に対応する利用料金についても、お客様は、当社に対する本サービスの利用料金の支払い義務を免れないものとします。

第 13 条（当社の免責）

1. お客様は、本サービスの利用、本サービスにおいて行った一切の行為およびその結果について、一切の責任を負うものとします。
2. 当社は、お客様に事前に通知をすることなく、本サービスの仕様等を変更することが出来るものとします。なお、仕様等の変更によって、変更前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。
3. 当社は、本サービスを構成するソフトウェアにバグ等の不具合のないことや、本サービスがお客様の特定の利用目的に合致することを保証するものではありません。
4. お客様の販売する商品の瑕疵、破損、アフターサービスの苦情、または購入の取消しや解約等に関するトラブルは購入者とお客様の間で解決するものとします。
5. 前項に掲げるほか、お客様が本サービスを利用したことにより、公的機関を含めた第三者との間で紛争が生じた場合には、お客様が責任をもって解決するものとし、当社に一切損害を被らせないものとします。お客様が本サービスを利用したことにより、当社が第三者から請求を受け、当社に損害が生じたときは、お客様は当社に生じた全ての損害（弁護士費用も含みます。）を賠償する責任を負います。
6. 当社は以下の事由により、本サービスを使用できない為にお客様が被った損害について一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 天災地変、火災、停電、戦争、暴動、感染症や疫病等による不可抗力の他、当社の責に帰すことのできない事由によるとき
 - (2) 通信事業者の不具合および当社が契約するインターネット接続サービスの停止等、当社の合理的な対応範囲を超える原因および運用、保守上の事由によるとき
 - (3) 当社の責に帰すべき事由によらない本サービスの誤謬、遅滞、中断、停止
- (4) お客様の過失により、本サービスの ID、パスワードが第三者に不正に利用されたとき
- (5) 第 12 条、第 14 条および第 22 条に定める事由により本サービスの提供が停止または終了されたとき
7. 以下の各号に定める場合、当社はお客様に対して、動作不能につき何らの責任も負わないものとします。
 - (1) 動作不能が、本サービスと他のソフトウェアとの組合せに起因する場合
 - (2) 動作不能が、ネットワーク環境その他の動作環境の不調に起因する場合
 - (3) 本サービスを、当社が指定した動作環境または動作条件とは異なる環境または条件で使用了した場合
 - (4) 本サービスが、当社によらず、または当社の上承なく、改変、改造または変更された場合

- (5) 前各号の他、当社の責に帰すことのできない事由・原因がある場合

第 14 条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行わないものとします。
 - (1) 法令に違反する行為またはそのおそれがある行為
 - (2) 本サービスの利用にあたり当社に提供した情報または当社がお客様に要請した情報に、虚偽の内容を記載または告げる行為
 - (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 他のお客様の利用を妨害する行為またはそのおそれがある行為
 - (5) 当社、他のお客様その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用し、または利用しようとする行為
 - (6) 本サービスを構成するソフトウェアへの不正アクセス行為、それに伴うプログラムコードの改ざん、クラッキング行為その他本サービスに関わる設備等に支障を与える等の行為
 - (7) コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
 - (8) 本サービスの提供を妨害する行為またはそのおそれがある行為
 - (9) 本サービスを構成するソフトウェアの解析、リバースエンジニアリングその他ソースコードを入手しようとする行為
 - (10) 他人のお客様 ID を利用する行為またはその入手を試みる行為
 - (11) 当社の事前の明示的な許可なく、本サービスの範囲を超えたスクリーンショットおよびデザインの変更を行う行為
 - (12) 他のお客様のデータを閲覧、変更、改竄する行為またはそのおそれがある行為
 - (13) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害する行為
 - (14) その他当社が不適切と判断した行為のうち、当社からの警告にもかかわらずお客様が改善を行わなかった行為
2. 前項の各号に掲げる禁止行為を行ったことが判明した場合、当社は、催告のうえまたは緊急性の高い場合催告を要さず直ちに本サービスの提供を停止いたします。本条に基づく本サービスの停止によってお客様が本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、お客様は、契約期間中の利用料金を支払うものとします。また当社は、当社に損害が生じた場合、本サービスの提供停止と併せて損害の賠償を請求します。

第 15 条（規約範囲外のサービス）

当社は、お客様から利用規約および付随規約等に定められた以外のサービスを要求された場合、当該サービス提供の可否を判断します。当該サービスを提供する場合は、別途有償にて提供するものとします。

第 16 条（再委託）

当社は本サービスの実施において、第三者に対し再委託できるものとします。この場合、当社は再委託を受けた第三者に対し、利用規約および付随規約等に定めるすべての当社の義務を遵守させ、その行為について一切の責任を負うものとします。

第 17 条（機密保持）

1. お客様および当社は、本サービスの履行にあたって知り得た、相手方およびその顧客に関する有形無形の営業上・技術上、またはその他業務上知り得た一切の有用な情報を、本サービスの契約期間のみならず、契約期間終了後も、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。ただし、次の各号の何れかに該当するものは、この限りではありません。
 - (1) 機密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2) 機密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3) 相手方から提供された情報によらず、独自に開発した情報
 - (4) 本サービス提供の前後を問わず、公知となった情報
 - (5) 相手方から、機密情報の表示がなされず提供された情報
2. 前項の定めにかかわらず、次に掲げる場合は、お客様および当社が必要と認める機密情報を必要な範囲で開示または交付できるものとします。
 - (1) 当社が本サービス提供のために、当社株主または関係会社に対して機密情報を開示する必要がある場合
 - (2) お客様が本サービスの利用のために、自己の株主または関連会社に対して機密情報を開示する必要がある場合
 - (3) お客様または当社が、弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等の法務上の守秘義務を負っている者に機密情報の開示をする必要がある場合
 - (4) 法令等または正当な権限を有する官公庁若しくは裁判所等の公的機関等により機密情報の開示の命令または要請を受けた場合

第 18 条 (個人情報の取り扱いについて)

当社は、本サービスに入力されるデータに個人情報(個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項に規定。以下同様)が含まれていた場合、本サービスの遂行目的の範囲内でのみ使用し、以下の当社個人情報保護方針に基づいて、紛失・破壊・改竄・漏洩等の危険から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理するものとします。

■当社個人情報保護方針:<https://www.belldata.com/misc/privacy>

第 19 条 (お客様入力データの取り扱いについて)

お客様は、本サービスに入力されるデータ(注文データ、販売データ、操作ログを含みますがこれに限りません)について、お客様へのフィードバックや本サービスの向上等の目的のため、当社が個人及び法人名等を特定できない形に加工した上で、分析、編集、第三者への提供等の利用することを許諾するものとします。ただし、当社はこの利用にあたってはお客様の営業上の利益を侵害しないよう十分に配慮するものとします。

第 20 条 (損害賠償)

1.本サービスにおいて、お客様に当社の責に帰すべき事由に基づいて損害が発生した場合、いかなる場合にも、請求の原因にかかわらず、お客様に現実発生した通常かつ直接の損害に限り、当社はその賠償責任を負うものとします。

2.お客様が前項により救済を求めるすべての場合において、当社の損害賠償責任は、債務不履行、法律上の契約不適合責任、不当利得、不法行為その他請求の原因にかかわらず、当該損害の生じた時点における利用料金の 1 ヶ月相当額を上限とする金銭賠償に限るものとします。

3.当社は、本条第 1 項および第 2 項に定める範囲を超えていかなる責任も負担するものではなく、またいかなる場合においても、当社の責に帰すことのできない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益、第三者からの賠償請求にもとづくお客様の損害、データ・プログラムなど無体物の損害、および現金等を取り扱う機械に関して生じた現金等の喪失・毀損については、その責を負うものではありません。

第 21 条 (終了時の措置)

お客様は、理由の如何を問わず本サービスが終了した場合、サービス終了日にて、お客様は本サービス環境へのログインが出来なくなり、本サービスにて提供する全ての機能が利用できなくなるものとします。

第 22 条 (本サービス提供の廃止)

1.当社は、本サービスの全部または一部の提供をいつでも廃止できる権利を有します。

2.本サービスの全部または一部の提供を廃止する場合、当社は廃止する 2 ヶ月以上前にお客様に対して通知を行うものとします。

3.前項の規定にもかかわらず、当社が予期し得ない事由または法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由により、本サービスの提供を廃止する場合において 2 ヶ月以上前の通知が困難な場合には、当社は可能な限り速やかにお客様に対して通知を行うものとします。

4.本条に定める手続に従って通知がなされたときは、当社は本サービスの提供の廃止の結果について何ら責任を負わないものとします。

第 23 条 (通知)

本サービスに関する通知、その他利用規約に定める当社からお客様に対する通知は、電子メールによる方法その他当社の定める方法によって行うものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。

第 24 条 (反社会的勢力の排除)

1.お客様および当社は、自らまたはその役員(名称の如何を問わず、取締役、監査役、相談役、顧問、重要な業務を執行する社員、受任者その他経営に実質的に関与する者を含みます。)が、現在または将来において次の各号に記載する者(以下「反社会的勢力」といいます)に該当しないこと、また反社会的勢力が主要な株主または資金の提供者でないことを、表明し保証するものとします。

(1)警察庁「組織犯罪対策要綱」に基づく暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者

(2)資金や便宜を供与したり、不正の利益を図る目的で利用したりするなど、前号に記載する者と人的、資本的、経済的に深い関係にある者

2.お客様および当社は、直接的または間接的であるかを問わず、反社

会的勢力との取引関係を有しないことを表明し保証するものとします。

3.お客様および当社は、相手方に対し、自己もしくは自己の役員等または自己の代理もしくは媒介をする者が、自らまたは第三者を利用して、相手方または第三者に対し次の各号に定める行為を行わないことを確約します。

(1)詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為

(2)不当要求行為

(3)業務を妨害する行為

(4)信用、名誉を棄損する行為

(5)法令または公序良俗に違反する行為

(6)その他前各号に準ずる行為

4.お客様および当社は、相手方が前三項の定めに違反した場合は、何らの催告その他の手続きを要せず、本サービスを解除または解約することができます。

5.お客様および当社は、相手方が第 1 項乃至第 3 項の定めに違反したことにより損害を被ったときは、その損害の賠償を相手方に請求することができます。

6.お客様および当社は、第 4 項により本サービスを解除または解約されたことを理由として相手方に損害の賠償を請求することができないものとします。

第 25 条 (地位の譲渡等)

お客様および当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本サービス上の地位または利用規約および付随規約等に基づく権利もしくは義務の全部または一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。但し、株式譲渡若しくは事業譲渡または合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第 26 条 (補足)

1.注文書に記載の内容あるいは条件と、利用規約および付随規約等の条件が相反する場合は、注文書が優先するものとします。

2.利用規約および付随規約等の解釈に疑義が生じたとき、または利用規約および付随規約等に定めのない事項については、お客様と当社双方が誠意をもって協議し解決するものとします。

3.利用規約における「書面」「注文書」「付随規約等」を含みますがこれらに限りません)とは、紙媒体に限らず、電磁的方法(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式)によって作成された、電磁的記録を含みます。電子署名の定義は、「電子署名及び認証業務に関する法律」第 2 条第 1 項に従います。

4.利用規約および付随規約等に関して訴訟の必要が生じた場合には、日本法を準拠法とし、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附 則(2025 年 5 月 10 日)

利用規約は、2025 年 5 月 10 日から適用されます。